

収支計算書

平成27年4月1日から28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①基本財産運用収入				
基本財産定期預金利息	200	167	33	
②寄附金収入				
事業費寄附金受入	108,200,000	94,707,349	13,492,651	
管理費寄附金受入	4,200,000	3,927,670	272,330	
③雑収入				
運用財産定期預金利息他	700	745	△ 45	
事業活動収入計	112,400,900	98,635,931	13,764,969	
2. 事業活動支出				
①文学賞事業				
事業費	108,200,000	94,707,349	13,492,651	
②法人会計				
管理費				
業務委託費(給料手当)	3,700,000	3,560,614	139,386	
会議費他	400,000	322,706	77,294	
租税公課他	100,000	44,350	55,650	
事業活動支出計	112,400,000	98,635,019	13,764,981	
事業活動収支差額	900	912	△ 12	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入	0	0	0	
2. 投資活動支出	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
2. 財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出				
予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	900	912	△ 12	
前期繰越収支差額	2,986,279	2,986,279	0	
次期繰越収支差額	2,987,179	2,987,191	△ 12	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には現金預金、未収金及び未払金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	2,986,279	2,987,191
未 収 金	0	0
合 計	2,986,279	2,987,191
未 払 金	0	0
合 計	0	0
次期繰越収支差額	2,986,279	2,987,191

3. 管理費支出

① 業務委託費(給料手当)

現在、専従の職員として派遣社員を充当しており、派遣会社への支出を計上している。理事、監事、評議員は全て無報酬である。

② 会議費他

理事会等の会議費用の他、事務通信費や消耗品費を含む。

③ 租税公課他

登記および商標登録関係費用を含む。

④ 賃貸料

当公益財団法人は事務所を所有していないが、必要なスペース及び什器備品等については、(株)文藝春秋との無償貸与契約に基づき、同社から提供を受けている。

正味財産増減計算書

平成27年4月1日から28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
定期預金利息	167	167	0
運用財産運用益			
定期預金利息	743	743	0
普通預金利息	2	2	0
受取寄附金			
事業費寄附金	94,707,349	92,124,478	2,582,871
管理費寄附金	3,927,670	4,052,894	△ 125,224
経常収益計	98,635,931	96,178,284	2,457,647
(2) 経常費用			
文学賞事業			
事業費	94,707,349	92,124,478	2,582,871
法人会計			
管理費	3,927,670	4,052,894	△ 125,224
経常費用計	98,635,019	96,177,372	2,457,647
当期経常増減額	912	912	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	912	912	0
一般正味財産期首残高	3,656,279	3,655,367	912
一般正味財産期末残高	3,657,191	3,656,279	912
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	3,657,191	3,656,279	912

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
貸借対照表に記載の通り、有価証券を保有していない。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貸借対照表に記載の通り、棚卸資産を保有していない。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
貸借対照表に記載の通り、減価償却資産を保有していない。
- (3) 引当金の計上基準
貸借対照表に記載の通り、引当金を計上していない。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式により行っている。

2. 会計方針の変更

平成22年度より、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律並びに公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の関連する規定に基づく会計基準に変更している。当期において会計方針の変更はない。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
定期預金	670,000	0	0	670,000
小 計	670,000	0	0	670,000
特 定 資 産	0	0	0	0
合 計	670,000	0	0	670,000